

町・国のコロナ対策を どのように周知するか

可能な限りの周知をはかる



稲留 光晴 議員

コロナ禍から住民の生活支援で、国の給付金事業、本町独自支援策を住民にどう周知していくか。

広報誌ホームページなど 可能な限り周知をはかる

町長

第3次産業事業者など321件へ、郵送で各種支援策を案内した。広報紙、ホームページなど可能な限り周知をはかる。

第1次産業にも支援策 を考えて頂きたい

稲留議員

子牛の価格の下落が心配される。畜産農家への支援策は考えられないか。



セリの順番を待つ (曾於家畜中央市場)

何らかの支援を講じる

町長

繁殖牛農家はもちろん、肥育農家においては特に被害が大きいと認識している。国の持続化給付金を活用するように周知

ている。町独自支援策については状況を踏まえ、何らかの支援策を講じる。

一世帯当たり50000円 の商品券の配布を

稲留議員

5000円クーポン券利用は25%の利用状況となっている。今後、一世帯に50000円位の商品券を直接配るような支援策は考えられないか。

前向きに検討する

町長

要望の意図はよく理解しているので前向きに検討する。

商工会加入業者だけ独自 支援金の支給をするのか

稲留議員

町内商工業支援策として5万円を商工会加入業者のみ支給した。未加入業者にはなぜ支給しないのか。近隣自治体では分け隔てなく支援をしている。平等ではないか。

政策立案の根拠から限 定した

町長

町の賑わいをつくっているのは商工業業者であることは間違いないと思っている。政策立案

の根拠から商工会の会員数を基に算出し、商工会加入業者という限定をした。

国の持続化給付金事業 をどう周知していくか

稲留議員

持続化給付金申請は来年1月15日が申請期限である。法人事業者上限200万円、個人事業者上限100万円が支給される。本町企画調整課は当初より、農林振興課も申請のフォローを行い、住民の方に大変喜ばれている。今後どう周知していくのか。



認定農家でない農業者へは 個人宛に通知を実施する

町長

町と商工会で随時申請のフォローを行っている。今後認定農家ではない農業者へは個人宛に通知を実施し、広報誌、集落発送など周知に漏れがないよう徹底していく。

支援策の延長と課題は

稲留議員

コロナ終息後の住民のくらしを守るため、今までの支援策の延長、感染予防策としての課題は。

感染防止策の維持と経済 活動推進の両立は困難

町長

ワクチンが開発されていないことから以前のような経済活動に戻ることが難しい。本町においても経済活動が非常に停滞していると思われる。課題として感染防止のための新しい生活様式を守ることで、雇用確保を含む経済活動推進の両立の困難さであると認識している。